

事務事業評価表

1. 基本事項 作成日 令和08年06月19日(金)

事務事業		収納管理事務				担当課	収税課	担当係	管理係	管理番号	20111	
総合計画	大項目	6	みんなで創る協働のまち				事業区分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務				
	中項目	2	将来に向けた持続可能なまちづくり				根拠法令 個別計画等	地方税法、国税徴収法、深谷市会計規則				
	小項目	4	行財政運営の推進									
	主要プロジェクト											
事業概要		市民税、固定資産税、都市計画税、軽自動車税及び法人市民税の収納管理事務を行うものである。										
目的 ※何のために		市税の適正な収納管理を行うため。										
対象 ※誰・何を対象に		納税義務者から納付・納入された市税。										
手段 ※どのように		適正な収納・日計処理業務を遂行する。										
成果 ※何を求めるか		正確且つ効率的な税目別徴収額、未納額及び収納率の把握。										
執行体制		☒ 職員 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 市民ボランティア ☐ NPO等 ☐ その他()										
事務事業を構成する 予算事業		区分	款		項		目	細事業名		前年度決算額(円)		
		一般会計	2	総務費	2	徴税費	2	賦課徴収費	収納管理事務費		39,980,557	
本事業の 主な業務		・日計処理							・			
		・収納実績表							・			
		・滞納繰越の調定業務							・			
		・口座振替等							・			
		・個人県民税の払込み及び異動報告							・			
		・							・			

2. 事業費(投入コスト) 単位: 円

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
年度別計画							
事業費	予算(現額)	36,786,000	48,852,000	42,731,000	45,707,000	48,331,000	
	決算額	35,207,818	43,895,955	36,304,984	39,980,557	0	
	財源内訳	国支出金	6,648,964	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		他特定財源	0	0	0	0	
		一般財源	35,207,818	37,246,991	36,304,984	39,980,557	48,331,000
人件費	従事職員数(人)	2.20	2.60	2.40	1.95	1.70	
	人件費相当試算※	17,313,026	20,826,429	19,733,379	16,530,334	14,974,431	
	総事業費試算	52,520,844	64,722,384	56,038,363	56,510,891	63,305,431	

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

3. 評価指標

区分	指標名		目標値	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
	目標値の算定根拠/実績値の出所		実績値							
	実績値の算出式									
活動指標 1	OCR日計処理件数	目標値	百件							
		実績値		1,363.00	1,229.00	918.00	909.00			
	目標値の算定根拠/実績値の出所		契約に基づく日計処理結果のため、目標値は設定しない。 / 年間処理件数							
	実績値の算出式									
活動指標 2	コンビニ収納処理件数（国民健康保険税除く）	目標値	百件							
		実績値		1,225.00	1,161.00	1,285.00	1,340.00			
	目標値の算定根拠/実績値の出所		契約に基づく日計処理結果のため、目標値は設定しない。 / 年間処理件数							
	実績値の算出式									
成果指標 1	コンビニ収納割合（国民健康保険税除く）	目標値	%							
		実績値		9.47	9.09	10.69	10.52			
	目標値の算定根拠/実績値の出所		納付方法の一つであり目標とするものでないため設定しない。 / コンビニ収納／収納							
	実績値の算出式									
		目標値								
		実績値								
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									
		目標値								
		実績値								
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									
		目標値								
		実績値								
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									

4. 観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。
 目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。
 事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に適う成果がでているかを評価します。
 （評価基準）（A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない）

（1）事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	A	平成24年度からコンビニ納付、令和元年10月から共通納税、令和2年12月からPayB、令和5年4月から共通納税の税目拡大（固定・軽自）とスマホ決済（4税）を導入し、納税者の多様な生活様式や社会情勢の変化に対応した納税環境の整備を図っている。それらの影響により窓口納付によるOCR日計年間処理件数は減少した。コンビニ納付については件数ベースでは若干の増加があるが、金額ベースでは減少しており、スマホ決済等の共通納税を利用した納税が拡大している。
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	A	前年度から増加傾向にあるコンビニ納付は件数が増加したものの、金額ベースでは減少している。窓口納付によるOCR日計年間処理件数は減少しているため、その分がコンビニ納付や共通納税による納付に変わったと考えられる。納税義務者の利便性向上のため、共通納税を含む各種媒体による納付方法の拡大を図ってきたことにより、直接市役所に来庁して納付するのではなく、eL-QRなどを利用し、様々な方法で納付することが定着していると考えられる。今後も市民のニーズを把握し、効果的かつ効率的な市税収納事務について検証を進めていく。
			評価者 管理係長 大屋 潤志

（2）事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。
 （評価基準）（A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない）

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	A	総合行政システム及び財務会計システム間における収納額の実作業は手作業にて確認する必要があるが、日々の収納消込におけるエラー修正などについてはRPAを活用できる部分については積極的に活用し、業務負担を軽減することができた。
			評価者 管理係長 大屋 潤志